



Title	黒澤満教授 略歴・研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2008, 13(1), p. 409-421
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/6960
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

黒澤 満教授 略歴・研究業績等一覧

黒澤 満教授 略歴

1945年 1 月17日	大阪市に生まれる
1963年 3 月	大阪府立住吉高等学校卒業
1967年 3 月	大阪大学文学部哲学科卒業
1969年 3 月	大阪大学法学部卒業
1971年 3 月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
1976年 9 月	大阪大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
1976年10月	新潟大学人文学部法学科講師
1978年 7 月	新潟大学法文学部法学科助教授
1980年 9 月	米国ヴァージニア大学客員研究員（1982年 8 月まで）
1984年10月	新潟大学法学部教授
1991年 4 月	大阪大学法学部教授
1993年 7 月	博士（法学）（大阪大学）の学位を取得
1994年 6 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
1998年 4 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科長（2000年 3 月まで）
1998年 4 月	大阪大学評議員（2000年 3 月まで）
2003年10月	米国モントレイ国際大学客員研究員（2004年 3 月まで）
2008年 3 月	大阪大学定年退職
2008年 4 月	大阪大学名誉教授
2008年 4 月	大阪女学院大学国際・英語学部教授

著作目録

I 著書（単著）

- | | | |
|-------------------------------|---------|-------|
| 1. 『現代軍縮国際法』 | 西村書店 | 1986年 |
| 2. 『軍縮国際法の新しい視座—核兵器不拡散体制の研究—』 | 有信堂高文社 | 1986年 |
| 3. 『核軍縮と国際法』 | 有信堂高文社 | 1992年 |
| 4. 『核軍縮と国際平和』 | 有斐閣 | 1999年 |
| 5. 『軍縮をどう進めるか』 | 大阪大学出版会 | 2001年 |
| 6. 『軍縮国際法』 | 信山社 | 2003年 |

II 著書（編著書）

- | | | |
|--|--|-------|
| 1. 『新しい国際秩序を求めて』 | 信山社 | 1994年 |
| 2. 『太平洋国家のトライアングル—現代の日米加関係』 | | |
| | （ジョン・カートンと共編）彩流社 | 1995年 |
| 3. 『軍縮問題入門』 | 東信堂 | 1996年 |
| 4. <i>The Pacific Triangle—the United States, Japan, and Canada at Century's End</i> | | |
| | （Michael Fry, John Kirtonと共編）University of Toronto Press | 1998年 |
| 5. <i>Nuclear Disarmament in the Twenty-first Century</i> | | |
| | （Wade L. Huntley, Kazumi Mizumotoと共編）Hiroshima Peace Institute | 2004年 |
| 6. 『大量破壊兵器の軍縮論』 | 信山社 | 2004年 |
| 7. 『軍縮問題入門（新版）』 | 東信堂 | 2005年 |

III 著書（共著・分担執筆）

- | | | |
|--------------------------------|-----|-------|
| 1. 『国際法Ⅱ』（高林・山手・小寺・松井編） | 東信堂 | 1990年 |
| 2. 『資料で読み解く国際法』（大沼保昭編著） | 東信堂 | 1996年 |
| 3. 『国際関係キーワード』（馬場・初瀬・平野・鈴木と共著） | 有斐閣 | 1997年 |

IV 翻訳書

- | | | |
|-------------------------------|---------|-------|
| 1. J・ロートブラット編『科学者の役割—軍拡か軍縮か—』 | 西村書店 | 1986年 |
| 2. J・トンブソン『核戦争の心理学』 | 西村書店 | 1988年 |
| 3. SIPRI『SIPRI年鑑1994』 | メイナード出版 | 1995年 |
| 4. SIPRI『SIPRI年鑑1995』 | メイナード出版 | 1996年 |

V 論文

1. 「軍縮に関する現代国際法の形成とその特徴」 『阪大法学』 93号 1974年12月
2. 「軍縮関連条約における検証」 『阪大法学』 98号 1975年12月
3. 「大気圏内核実験の法的問題—核実験事件を中心に」 『阪大法学』 101号 1977年 1 月
4. 「核兵器国と非核兵器国の義務のバランス—現代軍縮国際法の新しい視座」
『法政理論』 10巻 3 号 1978年 3 月
5. 「国連軍縮特別総会の意義」 『ジュリスト』 674号 1978年10月
6. “The Legality of Atmospheric Nuclear Weapon Tests: Nuclear Test Cases”
『法政理論』 11巻 1 号 1978年10月
7. 「軍縮と非核兵器国の安全保障—国連軍縮特別総会における議論を中心に」
『国際法外交雑誌』 78巻 4 号 1979年 9 月
8. 「非核兵器地帯と安全保障—ラテンアメリカ核兵器禁止条約付属議定書Ⅱの研究」
『法政理論』 12巻 3 号 1980年 2 月
9. 「積極的安全保障から消極的安全保障へ—核時代における非核兵器国の安全保障」
『神戸法学雑誌』 30巻 2 号 1980年 9 月
10. 「核兵器不拡散および非核兵器地帯の法的概念」 『法政理論』 13巻 3 号 1981年 3 月
11. 「第二回国連軍縮特別総会」 『ジュリスト』 776号 1982年10月
12. 「核兵器不拡散条約体制の起源」 『法政理論』 15巻 3 号 1983年 3 月
13. 「核兵器不拡散条約体制の基本構造—NPT第 1・2 条の形成と展開」
『法政理論』 16巻 1 号 1983年10月
14. 「核兵器不拡散条約体制と保障措置—NPT第 3 条の形成と展開」
『法政理論』 16巻 2 号 1984年 1 月
15. 「核兵器不拡散条約体制と原子力平和利用—新しい不拡散政策の批判的検討」
『法政理論』 16巻 3 号 1984年 3 月
16. 「核兵器不拡散条約体制と核軍縮—NPT第 6 条の形成と展開」
『法政理論』 17巻 1・2 号 1984年 9 月
17. 「南太平洋非核地帯の内容と意義」 『ジュリスト』 850号 1985年12月
18. 「南太平洋非核地帯の法構造」 『法政理論』 18巻 4 号 1986年 3 月
19. 「フォークランド（マルヴィーナス）諸島における武力紛争の法的諸問題」
外務省条約局法規課 『武力紛争関係法研究会報告書』 1986年 3 月
20. 「ABM条約の法構造」 『法政理論』 19巻 4 号 1987年 3 月
21. 「ABM条約の解釈とSDI」 『法政理論』 20巻 3 号 1988年 1 月
22. 「INF全廃条約の成立」 『ジュリスト』 901号 1988年 2 月
23. 「INF条約の法構造（1）」 『法政理論』 21巻 1 号 1988年 7 月

24. 「INF条約の法構造（2）」 『法政理論』 21巻 3号 1989年 1月
25. 「現代軍縮国際法の展開—NPT体制からSALTプロセスへ」
『国際法の新展開』（大寿堂鼎先生還暦記念論文集） 東信堂 1989年 8月
26. 「戦略攻撃兵器の法的規制—SALT I 暫定協定とSALT II 条約の研究」
『法政理論』 22巻 3号 1990年 3月
27. 「軍縮と国際機構—軍縮条約の履行を確保するための機構・機関」
『世界法年報』 10号 1990年10月
28. 「SALT違反問題」 『法政理論』 23巻 1号 1990年10月
29. “Comparative Japanese and Canadian National Security Policies in Connection
with the United States” 『法政理論』 23巻 3・4号 1991年 3月
30. 「非核の世界をめざして—3つのレベルにおける非核地帯設置の推進」
馬場伸也編 『福祉国際社会構築のための総合的パラダイムの考察』 1991年 3月
31. 「START条約の成立」 『ジュリスト』 988号 1991年10月
32. 「軍縮における国連の役割—ポスト冷戦期における国連機能の再検討」
『阪大法学』 41巻 2・3号 1991年11月
33. 「半閉鎖海と国際法—地中海行動計画の検討を中心に」
多賀秀敏編 『国境を越える実験』 有信堂 1992年 4月
34. “Nuclear Non-Proliferation Regime and its Future”,
Osaka University Law Review, No.40. 1993年 2月
35. 「核兵器不拡散問題の現状と課題」 『国際問題』 397号 1993年 4月
36. “The Nuclear Non-Proliferation Regime beyond 1995”, Trevor Taylor and
Ryukichi Imai (eds.), *Controlling Defense-related Technologies after the Cold
War*, Royal Institute of International Affairs, U.K. 1993年12月
37. “Nuclear Disarmament in the New World Order,”
Osaka University Law Review, No.41. 1994年 2月
38. 「新国際安全保障秩序と核軍縮」
黒沢満編 『新しい国際秩序を求めて—平和・人権・経済』 信山社 1994年 3月
39. 「新国際秩序と不拡散」 山影進編 『新国際秩序の構想』 南窓社 1994年 3月
40. 「国際原子力機関の検査察と国連安全保障理事会」 『国際問題』 No.414 1994年 9月
41. 「カナダと国連平和維持活動」
国武輝久編 『カナダ新憲法と連邦政治をめぐる現代的諸相』 同文館 1994年10月
42. “A Comprehensive Approach to Nuclear Non-Proliferation,”
Osaka University Law Review, No.42. 1995年 2月

43. 「国連平和維持活動への参加」 黒沢満／ジョン・カートン編
『太平洋国家のトライアングル—現代の日米加関係』 1995年 2 月
44. 「核兵器、核軍縮および核兵器不拡散」 黒沢満／ジョン・カートン編
『太平洋国家のトライアングル—現代の日米加関係』 1995年 2 月
45. 「核兵器不拡散への包括的アプローチ」 『新防衛論集』 22巻 3 号 1995年 3 月
46. “Au-delà de la Conférence du TNP: une perspective japonaise,”
Politique étrangère, Automne 1995 1995年10月
47. “Strengthening Non-Proliferation”, *The New International System:
Towards Global and Regional Frameworks for Peace*, IFRI/JIIR 1995年11月
48. “Beyond the 1995 NPT Conference: A Japanese View,”
Osaka University Law Review, No.43 1996年 2 月
49. “The Future of the Non-Proliferation Regime”,
Japan-Europe Political and Security Dialogue, JIIA and IFRI 1997年 1 月
50. “The NPT in Its New Incarnation”, William Clark, Jr. and Ryukichi Imai, (eds.),
Next Steps in Arms Control and Non-Proliferation, Carnegie Endowment for
International Peace. 1997年 1 月
51. “Nuclear Disarmament and Non-Proliferation: Japanese and Canadian Perspectives,”
Osaka University Law Review, No.44 1997年 3 月
52. 「核兵器廃絶に向けて－CTBTとICJ勧告的意見の検討－」
『国際公共政策研究』 1 巻 1 号 1997年 3 月
53. 「国際平和秩序と核兵器廃絶」 日本平和学会『平和研究』 22号 1997年11月
54. 「包括的核実験禁止条約の基本的義務」 『阪大法学』 47巻 4 ・ 5 号 1997年12月
55. “Nuclear Weapons and Nuclear Energy in Northeast Asia,”
UNIDIR NewsLetter, 35/36 / 98 1998年 2 月
56. “Basic Obligations of the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty”,
Osaka University Law Review, No.45 1998年 2 月
57. 「北東アジアにおける核兵器と原子力—将来の展望とジレンマ」
『国際公共政策研究』 2 巻 1 号 1998年 3 月
58. 「現代および将来の核軍縮促進」 深瀬忠一・杉原泰雄・樋口陽一・浦田賢治編
『恒久平和のために—日本国憲法からの提言』 勁草書房 1998年 5 月
59. “Compliance with and Strengthening of the Nonproliferation Regime,”
Thomas J.Schoenbaum, Junji Nakagawa and Linda C.Reif (eds.), *Trilateral
Perspectives on International Legal Issues: From Theory into Practice*,
Transnational Publishers. 1998年 7 月

60. "Regional Security and Nuclear Weapons in North-East Asia: A Japanese Perspective," Bjoen Moeller (ed.), *Security, Arms Control and Defence Restructuring in East Asia*, Ashgate. 1998年 8 月
61. "Japanese and Canadian Peacekeeping Participation: The American Dimension," Michael Fry, John Kirton, and Mitsuru Kurosawa (eds.), *The Pacific Triangle: The United States, Japan, and Canada, at Century's End*, University of Toronto Press. 1998年10月
62. 「国際核不拡散体制の動揺と今後の課題－インド・パキスタンの核実験の影響」
『阪大法学』48巻4号 1998年10月
63. "Next Steps for Nuclear Disarmament,"
Asia-Pacific Review, Vol.5, No.3, Fall/Winter 1998. 1998年11月
64. "A U.S.-Russia Bilateral Cut-Off Treaty,"
Osaka University Law Review, No.46. 1999年 2 月
65. 「無期限延長後のNPT」 今井隆吉・山内康英編
『冷戦後の東アジアと軍備管理』財団法人国際文化会館 1999年 7 月
66. 「核の先制不使用を巡る諸問題」 『軍縮・不拡散シリーズ』No.1.
日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター 1999年 8 月
67. "Toward the 2000 NPT Review Conference,"
Osaka University Law Review, No.47. 2000年 2 月
68. 「NPT運用検討会議の評価」 『軍縮・不拡散問題シリーズ』No.6
日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 2000年 7 月
69. 「2000年NPT再検討会議と核軍縮」 『阪大法学』50巻4号 2000年11月
70. "The 2000 NPT Review Conference and Nuclear Disarmament,"
Osaka University Law Review, No.48. 2001年 2 月
71. 「大量破壊兵器とミサイルの不拡散」 『阪大法学』51巻2号 2001年 7 月
72. 「軍縮」 国際法学会編『日本と国際法第10巻：安全保障』三省堂 2001年11月
73. 「核不拡散体制の新たな展開」
藤田久一・松井芳郎・坂元茂樹編『人権法と人道法の新世紀』東信堂 2001年11月
74. "Nuclear Non-Proliferation and Export Control,"
Osaka University Law Review, No.49 2002年 2 月
75. 「核不拡散と輸出管理」 『国際公共政策研究』6巻2号 2002年 3 月
76. 「ブッシュ政権の核政策と日本の対応」
『転換期の日米核軍備管理・軍縮・不拡散政策』
日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 2002年 3 月

- | | | |
|---|--------------------------|----------|
| 77. 「核軍縮を巡る国際情勢と今後の課題」 | 広島平和研究所編『21世紀の核軍縮』法律文化社 | 2002年9月 |
| 78. 「21世紀の核軍縮」 | 広島平和研究所編『21世紀の核軍縮』法律文化社 | 2002年9月 |
| 79. “Curbing Nuclear Proliferation: Japanese, G8, and Global Approaches,”
John J. Kirton and Junichi Takase (eds.), <i>New Directions in Global Political Governance</i> , Ashgate. | | 2002年10月 |
| 80. 「戦略攻撃力削減条約の内容と意義」 | 『阪大法学』52巻3・4号 | 2002年11月 |
| 81. “Nuclear Policy of the Bush Administration,”
<i>Osaka University Law Review</i> , No.50. | | 2003年2月 |
| 82. 「米国の新核政策『核態勢見直し』の批判的検討」『国際政治に関連する諸問題』
『政経研究』39巻4号 | | 2003年3月 |
| 83. 「ブッシュ政権の核政策」 | 『戦争と平和』Vol.12, 大阪国際平和研究所 | 2003年3月 |
| 84. 「軍縮条約の交渉・起草過程の特徴」
山手治之・香西茂編集代表
『現代国際法における人権と平和の保障』東信堂 | | 2003年3月 |
| 85. “Challenges to the International Nuclear Non-Proliferation Regime,”
『国際公共政策研究』8巻1号 | | 2003年10月 |
| 86. 「核不拡散体制と核軍縮—2000年最終文書の履行」 | 『阪大法学』53巻3・4号 | 2003年11月 |
| 87. “Nuclear Non-Proliferation Regime and Nuclear Disarmament —Implementation
of the 2000 Final Document”,
<i>Osaka University Law Review</i> , No.51. | | 2004年1月 |
| 88. 「北朝鮮の核兵器問題」 | 『国際公共政策研究』8巻2号 | 2004年3月 |
| 89. 「冷戦後の軍縮問題」
吉川元・加藤普章編『国際政治の行方
—グローバル化とウェストファリア体制の変容』ナカニシヤ出版 | | 2004年5月 |
| 90. 「日本の非核政策と核武装論」 | 『阪大法学』54巻1号 | 2004年5月 |
| 91. 「大量破壊兵器の軍縮と不拡散」
磯村早苗・山田康博編『いま戦争を問う：
平和学の安全保障論』グローバル時代の平和学2、法律文化社 | | 2004年7月 |
| 92. 「日本核武装論を超えた安全保障環境の構築」
黒澤満編『大量破壊兵器の軍縮論』信山社 | | 2004年7月 |
| 93. 「21世紀の軍縮と国際安全保障の課題」
黒澤満編『大量破壊兵器の軍縮論』信山社 | | 2004年7月 |
| 94. “Moving Beyond the Debate on a Nuclear Japan,”
<i>The Nonproliferation Review</i> , Vol.11, No.3, Fall-Winter 2004. | | 2004年12月 |
| 95. “Nuclear Disarmament: From the 20th Century to the 21st Century,” Wade
L. Huntley, Kazumi Mizumoto and Mitsuru Kurosawa (eds.) <i>Nuclear
Disarmament in the Twenty-first Century</i> , Hiroshima Peace Institute. | | 2004年12月 |

96. "Nuclear Disarmament in the 21st Century," Wade L. Huntley, Kazumi Mizumoto and Mitsuru Kurosawa (eds.), *Nuclear Disarmament in the Twenty-first Century*, Hiroshima Peace Institute. 2004年12月
97. "Verification and the International Atomic Energy Agency,"
Osaka University Law Review, No.52. 2005年2月
98. 「NPT第4条の成立経過と1970年代の制限的解釈・適用」
日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター
『核兵器不拡散条約（NPT）第4条に関する調査』 2005年4月
99. 「2005年NPT再検討会議と核軍縮」 『阪大法学』 55巻2号 2005年8月
100. "How to Tackle the Nuclear Disarmament," 『国際公共政策研究』 10巻1号 2005年9月
101. "East Asia Regional Security and Arguments for a Nuclear Japan,"
広島平和研究所報告書『東アジアの核軍縮の展望』 2005年10月
102. "The 2005 NPT Review Conference and Nuclear Disarmament,"
Osaka University Law Review, No.53. 2006年2月
103. 「核不拡散体制の新たな展開とその意義」 『阪大法学』 56巻3号 2006年9月
104. "Japan's View on Nuclear Weapons," 『国際公共政策研究』 11巻1号 2006年9月
105. 「米印原子力協力合意と核不拡散」 『海外事情』 54巻10号 2006年10月
106. "Full Compliance with the NPT: Effective Verification and Nuclear Fuel Cycle,"
Osaka University Law Review, No.54. 2007年2月
107. "North Korea's Nuclear Weapons and Japan's Nuclearization,"
『国際公共政策研究』 11巻2号 2007年3月
108. 「軍縮国際法—国際法学からの軍縮の分析」 『阪大法学』 56巻6号 2007年3月
109. 「核不拡散条約とその三本柱—2007年NPT準備委員会の議論を中心に」
『オンライン版 軍縮・不拡散問題シリーズ』 No.13. 2007年7月
110. 「2007年NPT準備委員会—全体的議論と核軍縮」 『阪大法学』 57巻4号 2007年11月
111. "New Vision towards a World Free of Nuclear Weapons,"
Osaka University Law Review, No.55. 2008年2月

VI その他の著作

1. 「軍縮委員会会議『非核兵器地帯の包括的研究』」 『法政理論』 10巻 1号 1977年 9月
2. 「国連軍縮特別総会最終文書」 『法政理論』 11巻 2号 1978年12月
3. 「宇宙法の話」 『銀河宇宙オデッセイ 2：超新星爆発』 日本放送出版協会 1980年 6月
4. 「書評：佐藤栄一著『現代の軍備管理・軍縮』」 『平和研究』 16号 1991年10月
5. 「翻訳：アメリカ対外関係法第三リステイトメント (11)」
『国際法外交雑誌』 90巻 4号 1991年10月
6. 「翻訳：アメリカ対外関係法第三リステイトメント (13)」
『国際法外交雑誌』 90巻 6号 1992年 2月
7. 「核軍縮と核不拡散」 今井隆吉・佐藤誠三郎編『核兵器解体』 電力新報社 1993年 7月
8. 「軍縮と日本」 今井隆吉・佐藤誠三郎編『核兵器解体』 電力新報社 1993年 7月
9. “States of Proliferation Concern”, *Asia-Pacific Regional Seminar on Nuclear Non-proliferation Treaty*, Australia National University, Canberra, Australia. 1994年 3月
10. “Developing Countries and the NPT: North Korea, South Asia, and the Middle East,” Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin, *German-Japanese Symposium on Non-Proliferation Policy*. 1994年 6月
11. 『原子燃料を取り巻く課題に関する総合研究』 総合研究開発機構 1995年 3月
12. 「NPTとNPT再検討・延長会議」 『原子力工業』 Vol.41, No.5. 1995年 5月
13. 「国連軍縮長崎会議の評価と核廃絶に向けての提案」
『PLUTONIUM』 Summer 1995, No.10. 1995年 7月
14. 「NPTの無期限延長について」 『エネルギーレビュー』 15巻 9号 1995年 9月
15. 「フランス核実験と南太平洋非核地帯」 『経済往来』 1996年 2月号 1996年 2月
16. 「核不拡散体制の強化と核軍縮」『冷戦後の核不拡散と日米関係』 国際文化会館 1996年 3月
17. 「第二次世界大戦後の核軍縮」 『最近の世界の動きVI』 山川出版 1996年 4月
18. 「座談会：スローガンの軍縮から実践の軍縮へー日本がイニシチブをとれる時代になった」 『外交フォーラム』 1996年 8月号 1996年 8月
19. 「アジアの地域安全保障体制と非核兵器地帯」
『アジア地域の安全保障と原子力平和利用』
地域構想特別委員会第1次報告書、原子燃料政策研究会 1996年10月
20. 「書評：梅本哲也著『核兵器と国際政治1945－1995』、小川伸一『「核」軍備管理・軍縮のゆくえ』」 『国際政治』 115号 1997年 5月
21. 「核軍縮、核不拡散を巡る動向」 『科学技術ジャーナル』 6巻 7号 1997年 7月
22. 「CTBTの行く先とCDの今後」 『アジア地域の安全保障と原子力平和利用』
地域構想特別委員会第2次報告書、原子燃料政策研究会 1997年10月

23. 「核不拡散政策の世界情勢」
『第18回核物質管理学会日本支部年次大会論文集』 核物質管理学会日本支部 1998年 3 月
24. 「国際核不拡散体制の展開と今後の課題」 『核不拡散対応研究会報告書』 1998年 6 月
25. 「第7回カーネギー国際不拡散会議」
『核物質管理センターニュース』 Vol.28, No.3. 1999年 3 月
26. 「新たな核不拡散体制に向けて—核軍縮と核不拡散」
『核物質管理センターニュース』 Vol.28, No.9. 1999年 9 月
27. 「期待される日本の核軍縮外交」 『Hiroshima Research News』 Vol.2, No.2. 1999年 9 月
28. 「東京フォーラムコメンタール：きわめて有意義な報告」
『核兵器・核実験モニター』 100号 1999年10月
29. “Arms Control and Disarmament Treaties”, *Encyclopedia of Violence, Peace and Conflict*, Academic Press, California, U.S. 1999年10月
30. 「監修：C.E.ペイン「難題かかえる米国の仮装核実験」」
『日経サイエンス』 1999年11月号 1999年11月
31. 「軍縮・平和」 『imidas2000』 集英社 1999年11月
32. 「2000年NPT運用検討会議—第1主要委員会の検討について」
『核物質管理センターニュース』 Vol.27, No.7. 2000年 7 月
33. 「2000年NPT再検討会議の成果と21世紀への課題」
『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』 Vol.3, No.1. 2000年 7 月
34. 「NPT再検討会議に参加して」
『伊丹市平和都市推進協議会NEWS LETTER』 2000年夏号 2000年 8 月
35. 「核不拡散条約再検討会議の成果」 『PLUTONIUM』 No.30. 2000年 8 月
36. 「NPT再検討会議をどう見るか」 『原子力eye』 Vol.46, No.10. 2000年 9 月
37. 「軍縮・平和」 『imidas2001』 集英社 2000年11月
38. 「国際の平和と安全をいかに促進するか」 『阪大NOW』 2001年2月号 2001年 2 月
39. 『積極的平和主義を目指して—「核の傘」問題を含めて考える』
NIRA研究報告書、総合研究開発機構 2001年 3 月
40. 「判例研究：核実験の違法性—核実験事件」
『別冊ジュリリストNo.156, 国際法判例百選』 有斐閣 2001年 4 月
41. 「危険な米新政権の軍事政策—核兵器をめぐる最新状況」
『平和文化』 広島平和文化センター、No.141. 2001年 6 月
42. 「軍縮・平和」 『imidas2002』 集英社 2001年11月
43. 「国連軍縮会議開催の意義」 大阪国際平和研究所『戦争と平和』 Vol.11. 2002年 3 月
44. 「軍縮と不拡散」 『平和学が分かる』 アエラムック、朝日新聞社 2002年 9 月

45. 「書評：杉江栄一『核兵器撤廃への道』」 『平和研究』 27号 2002年11月
46. 「軍縮・平和」 『imidas2003』 集英社 2002年11月
47. 『NPTハンドブック』 日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 2003年 3 月
48. 「国際法の観点から見たイラク戦争」 『月刊ヒューマンライツ』 部落解放・人権研究所 2003年 6 月
49. 「大阪から軍縮・平和を発信」 『国際人権ひろば』 No.51、アジア・太平洋人権情報センター 2003年 9 月
50. 「北東アジア非核兵器地帯の設置に向けて」 『アジェンダー未来への課題』 第2号、アジェンダ・プロジェクト 2003年10月
51. 「軍縮・平和」 『imidas2004』 集英社 2003年11月
52. 「核軍縮に関する国際情勢（1）」 IPPNW大阪支部『平和の風』 1号 2003年11月
53. 「国際法から核兵器を考える、第1回：軍事状況が危険な方向に」 広島平和文化センター『平和文化』 No.151. 2003年12月
54. 「国連軍縮大阪会議の開催：その内容と成果」 大阪国際平和研究所『戦争と平和』 Vol.13 2004年 3 月
55. 「核軍縮に関する国際情勢（2）：日本における核武装論」 『平和の風』 2号 2004年 3 月
56. 「国際法から核兵器を考える、第2回：軍事力ではなく交渉による解決を」 広島平和文化センター『平和文化』 No.152. 2004年 3 月
57. 「核軍縮に関する国際情勢（3）：NPT再検討会議準備委員会での議論」 『平和の風』 3号 2004年 6 月
58. 「国際法から核兵器を考える、第3回：危険な日本核武装論の台頭」 広島平和文化センター『平和文化』 No.153. 2004年 6 月
59. 「国際法から核兵器を考える、第4回：2005年NPT再検討会議に向けて」 広島平和文化センター『平和文化』 No.154. 2004年 9 月
60. 「核軍縮に関する国際情勢（4）：ブッシュ政権の対抗拡散政策」 『平和の風』 4号 2004年11月
61. 「軍縮・平和」 『imidas2005』 集英社 2004年11月
62. 「核軍縮に関する国際情勢（5）：2005年NPT再検討会議に向けて」 『平和の風』 5号 2005年 3 月
63. 「核軍縮に関する国際情勢（6）：2005年NPT再検討会議」 『平和の風』 6号 2005年 6 月
64. 「第7回NPT再検討会議の結果をどうみるか：核軍縮問題を中心に」 非核の政府を求める会『2005年NPT再検討会議をどうみるか』 2005年 7 月

65. 「NPT再検討会議の焦点と核兵器廃絶の課題」
非核の政府を求める会『2005年NPT再検討会議をどうみるか』 2005年7月
66. 「座談会：いかにして核軍縮・不拡散体制の維持・強化を図るか」
『外交フォーラム』 No.206. 2005年8月
67. 「NPT」 『法学教室』 No.300. 2005年9月
68. 「核軍縮に関する国際情勢（7）：核軍縮と核不拡散」 『平和の風』 7号 2005年11月
69. 「軍縮・平和」 『imidas2006』 集英社 2005年11月
70. 「国連を中心とする核廃絶と軍縮を考える」 平和文庫19 2006年2月
71. 「核軍縮に関する国際情勢（8）：核兵器の削減」 『平和の風』 8号 2006年3月
72. 「2005年NPT運用検討会議の全体的な流れ」
『2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散強化にむけた方針の検討』
日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 2006年3月
73. 「核軍縮（主要委員会I）」
『2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散強化にむけた方針の検討』
日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター 2006年3月
74. 「核軍縮に関する国際情勢（9）：イランおよび中東の核問題」
『平和の風』 9号 2006年6月
75. 「絡み合う中東の核」 『外交フォーラム』 No.216. 2006年7月
76. 「核兵器の廃絶に向けて」 『阪大ニューズレター』 No.33. 2006年9月
77. 「核軍縮の前進に活用を―国際司法裁判所の勧告的意見10周年を迎えて―現状と課題」
『平和文化』 No.162. 2006年9月
78. 「軍縮・平和」 『imidas2007』 集英社 2006年11月
79. 「核軍縮に関する国際情勢（10）：米印原子力合意と核不拡散」
『平和の風』 10号 2006年11月
80. “Tenth Anniversary of the ICJ Advisory Opinion: Issues and Challenges:
Make the Most of this Opinion for Nuclear Disarmament”, *Peace Culture*,
December 2006. 2006年12月
81. 「核軍縮に関する国際情勢（11）：核廃絶・北朝鮮・中央アジア・核軍縮」
『平和の風』 11号 2007年6月
82. 「核軍縮に関する国際情勢（12）：2007年NPT準備委員会」 『平和の風』 12号 2007年11月
83. 「核軍縮・不拡散体制の維持・強化」 『世界と議会』 第521号 2008年2月
84. 「軍縮・平和」 『imidas e Library（2008年版）』 集英社 2008年3月

Ⅶ 辞典等執筆

- | | | |
|------------------------------|-------|-----------|
| 1. 伊藤正巳編集代表『国民法律百科事典』 | ぎょうせい | 1984年 9 月 |
| 2. 松崎巖監修・西村俊一編集代表『国際教育辞典』 | アルク | 1991年 2 月 |
| 3. 河本一郎・中野貞一郎編『法律用語小事典』（新版） | 有斐閣 | 1993年 2 月 |
| 4. 川田侃・大畠英樹編『国際政治経済辞典』 | 東京書籍 | 1993年 3 月 |
| 5. 国際法学会『国際関係法辞典』 | 三省堂 | 1995年 8 月 |
| 6. 国井和郎・三井誠編集代表『ベーシック法律用語辞典』 | 有斐閣 | 2001年10月 |
| 7. 川田侃・大畠英樹編『国際政治経済辞典』（改訂版） | 東京書籍 | 2003年 5 月 |
| 8. 国際法学会『国際関係法辞典』（第2版） | 三省堂 | 2005年 9 月 |